

わたしたちが関心のある社会問題はこれだ!!

—2019年統一自治体選挙に向けてその争点を探る—

2018年4月20日

新しい市民政治プロジェクト



## I 調査の概要

### 1. 目的

日々、さまざまな事件や事故が生じ、新聞やテレビなどのマスメディアでは多くのニュースが伝えられています。日常の生活上でもそれぞれの方がそれぞれの課題や問題を抱え、日々を過ごしています。そのひとり一人の課題や問題は、マスメディアが配信する事柄に隠れて国政や自治体の政府、政治の現場に届きにくく、政策に反映されにくいのが現状です。

そこで、主に全国市民ネットワークに関わる各地の市民ネットの会員等の方々を対象に、2019年に実施が予定されています統一地方自治体選挙などに向けて、各地の市民ネットの政策への反映や取り組みへの参考にするため「市民生活課題ニーズ等調査」を実施しました。

### 2. 実施方法

- 1) 設問内容：調査票（全9問）
- 2) 回答方法：郵送、ファクシミリ、電子メール、Web入力の方法での回答
- 3) 実施期間：2017年12月から2月7日（最終〆切）
- 4) 調査対象：東京・生活者ネットワーク、埼玉県市民ネットワーク、市民ネットワーク北海道、つくば・市民ネットワーク、信州・生活者ネットワーク、ふくおか市民政治ネットワークの会員及び活動協力者、学習会等参加者など

### 3. 実施主体等

新しい市民政治プロジェクト

- 1) 構成団体：市民セクター政策機構、市民政策調査会
- 2) 協力団体：東京・生活者ネットワーク、埼玉県市民ネットワーク、市民ネットワーク北海道、つくば・市民ネットワーク、信州・生活者ネットワーク、ふくおか市民政治ネットワーク
- 3) 調査設計・分析：『新しい市民政治PJ』調査・編集チーム  
※メンバー：石毛 鏡子、岩田 京子、岩永 やすよ、奥田 裕之、木下 究、小林 幸治、  
渋谷 恵美子、白井 和宏、末吉 美帆子、菅原 敏夫、坪郷 實、橋本 牧、宮崎 徹
- 4) 連絡事務局

○市民セクター政策機構

〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-24-20KDX 新宿 6 丁目ビル 7F

TEL03-5292-5051 FAX03-3205-3111

○市民政策調査会

〒156-0044 東京都世田谷区赤堤 4-1-6 赤堤館 3F

TEL03-6820-8061 FAX03-6379-2711

### 4. 回答数

- 1) 有効回答者数：833件（人）
- 2) 回答方法別回答者数：郵送+FAX回答者数782件（人）、Web入力回答者数47件（人）、電子メール回答者数4件（人）

## Ⅱ 調査結果

### 1. 概要

#### 1) 【問1】 関心・心配な社会問題は何ですか？

- 全体で、また全ての地域で1位は「エネルギー・原発」問題でした。
- 2位「戦争・紛争」、3位「貧困・経済格差」、4位「年金制度」、5位「高齢社会」でした。
- 地域別では、順位に相違はありますが、全ての地域で「戦争・紛争」、「貧困・経済格差」、「年金制度」、「高齢社会」の問題が上位（5位まで）でした。

#### 2) 【問2】 国の政府が力を入れるべきことは？

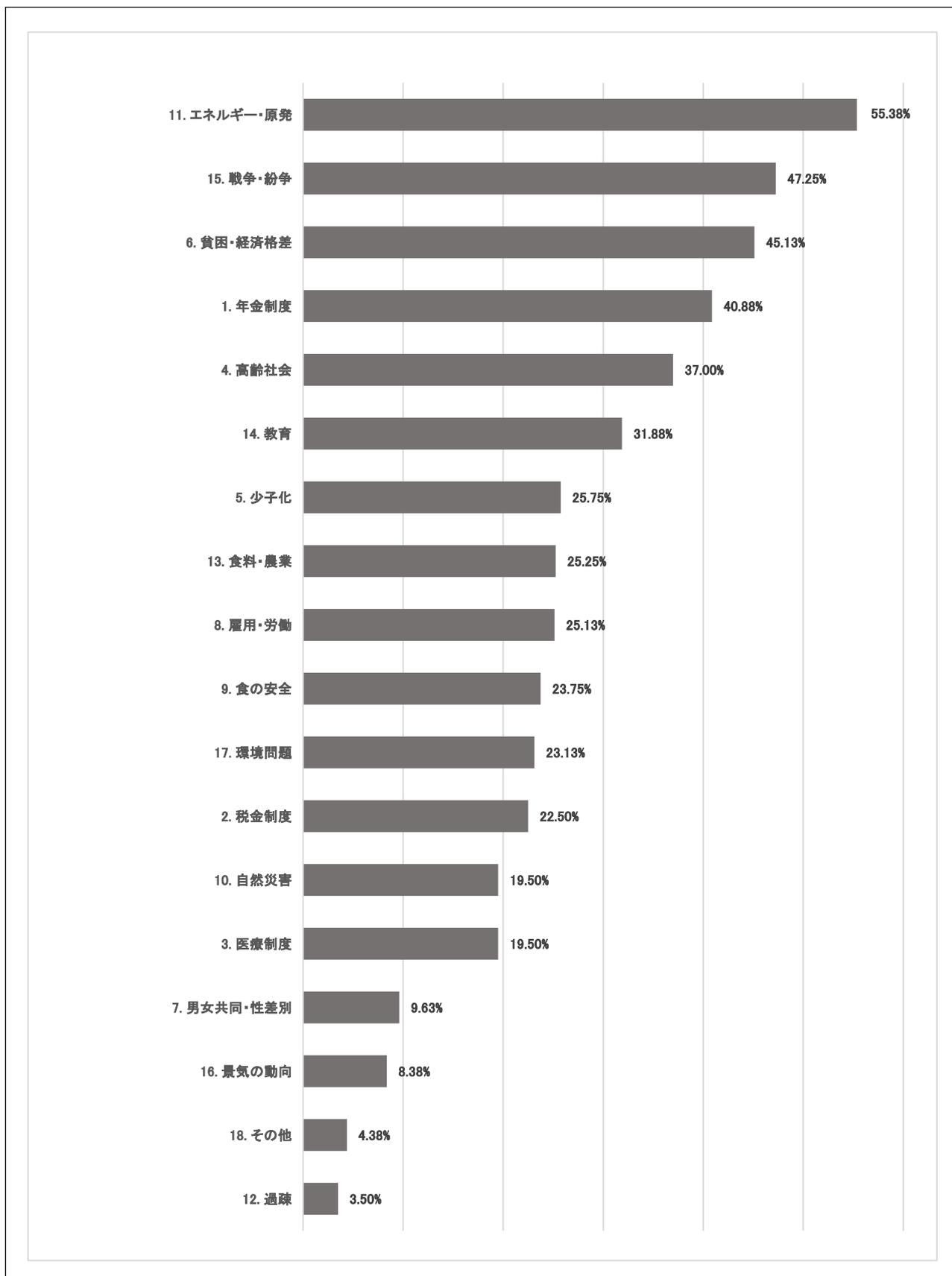
- 全体では、1位「医療・年金等の社会保障の整備」、2位「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応」、3位「雇用・労働問題への対応」、4位「自然環境の保護・地球環境保全・公害対策」、5位「高齢社会対策」、6位「資源・エネルギー対策」、7位「少子化対策」でした。
- 地域別では、「医療・年金等の社会保障の整備」は全ての地域で上位5位以内、「自然環境の保護・地球環境保全・公害対策」は全ての地域で7位以内でした。
- 「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応」は、東京都と茨城県で1位、埼玉県と北海道で2位、福岡県では8位でした。
- 「雇用・労働問題への対応」は、東京都と福岡県で2位、北海道で3位、茨城県で8位、埼玉県で10位でした。
- 「高齢社会対策」は、埼玉県、北海道、福岡県で3位、東京都で8位、茨城県で9位でした。
- 「平成28年国民生活基礎調査」結果の2位「景気対策」は、本調査結果（全体）では22位、5位「防衛・安全保障」は13位、7位「物価対策」は27位でした。

#### 3) 【問3】 自治体（市区町村）が力を入れるべきことは？

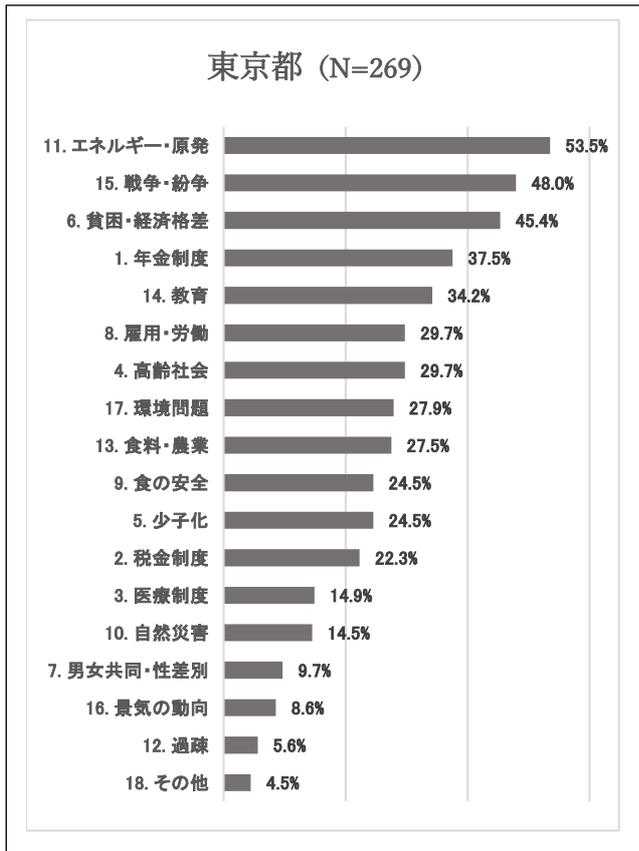
- 全体では、1位「子育て支援の充実など少子化対策」、2位「原発ゼロ、省エネ・再生可能エネルギー推進など資源・エネルギー対策」、3位「高齢者介護の充実など高齢社会対策」、4位「幼児教育・高等教育の無償化など教育の振興・青少年の育成」、5位「障害者自立支援・施策の充実」、6位「生活保護受給者・生活困窮者・ひとり親世帯への支援などの推進生活保護・生活困窮者支援」、7位「市民自治・参加の推進」でした。
- 地域別では、「子育て支援の充実など少子化対策」は、全ての地域で上位3位以内、「原発ゼロ、省エネ・再生可能エネルギー推進など資源・エネルギー対策」は全ての地域で上位5位以内、「高齢者介護の充実など高齢社会対策」は全ての地域で上位6位以内でした。
- 「幼児教育・高等教育の無償化など教育の振興・青少年の育成」は、福岡県で3位、埼玉県と北海道で4位、東京都で8位、茨城県で13位でした。
- 「障害者自立支援・施策の充実」は、福岡県で2位、東京都と茨城県で6位、埼玉県と北海道で8位でした。
- 「生活保護受給者・生活困窮者・ひとり親世帯への支援などの推進生活保護・生活困窮者支援」は、福岡県で4位、東京都、埼玉県、北海道で7位、茨城県で8位でした。
- 「市民自治・参加の推進」は、東京都で3位、茨城県で4位、福岡県で7位、埼玉県で10位、北海道尾で13位でした。

## 2. 調査結果

【問1】－1) 最近心配な、また関心のある社会問題は何ですか。心配な又は関心のあるものを5つまで選んでください。(N=800)



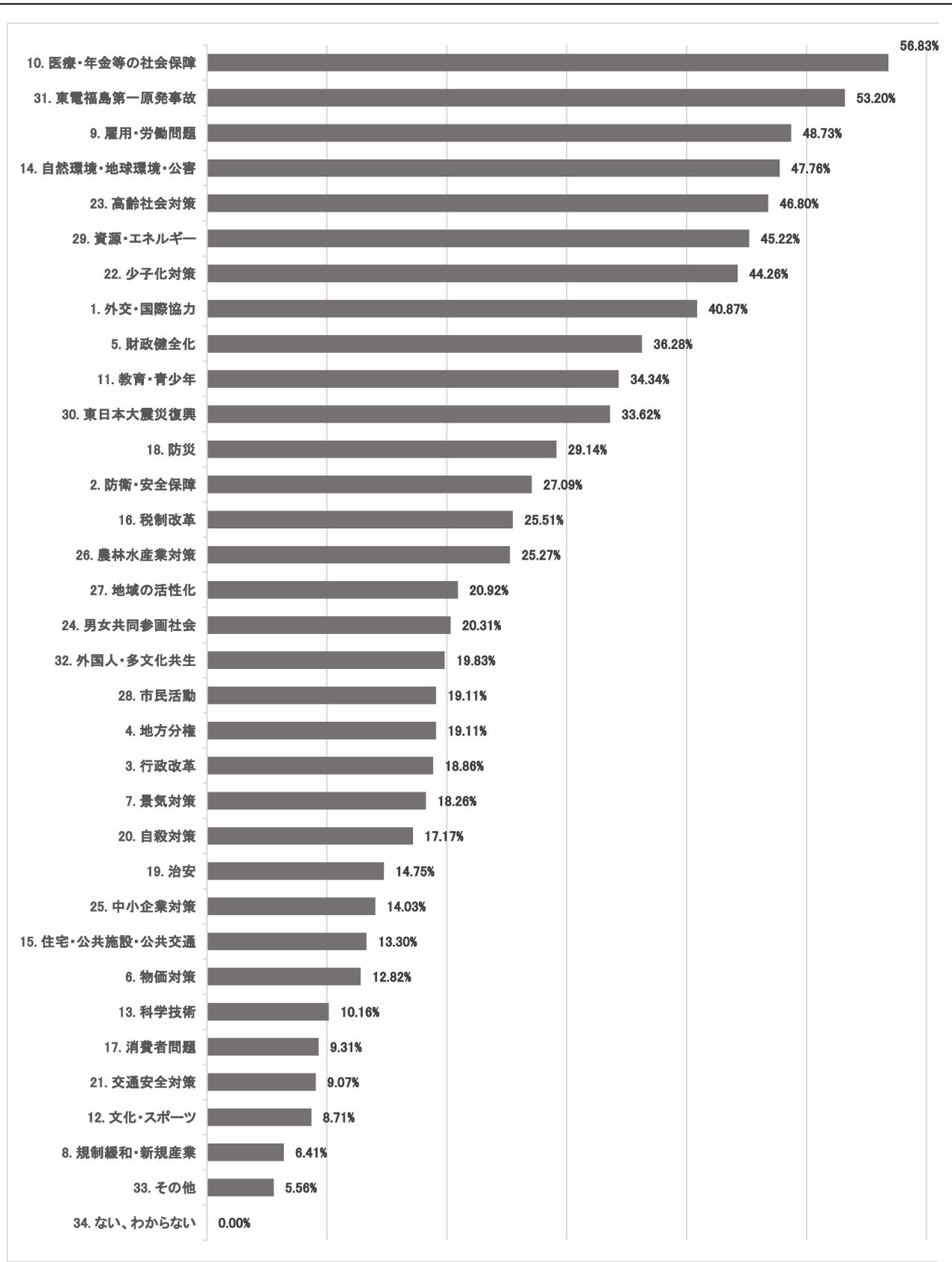
【問1】－2) 居住都道県別





- ・ 全体では、1位「エネルギー・原発」、2位「戦争・紛争」、3位「貧困・経済格差」、4位「年金制度」、5位「高齢社会」であった。
- ・ また、2位「戦争・紛争」、3位「貧困・経済格差」、4位「年金制度」、5位「高齢社会」であった。
- ・ 居住地域別では、1位は全ての地域で「エネルギー・原発」であった。
- ・ また、2位は、東京都が「戦争・紛争」、埼玉県が「高齢社会」、北海道が「年金制度」、茨城県と福岡県が「貧困・経済格差の拡大」であった。
- ・ 3位は、東京都が「貧困・経済格差」、埼玉県と北海道、茨城県、福岡県が「戦争・紛争」であった。
- ・ 4位は、東京都と埼玉県が「年金制度」、北海道が「貧困・経済格差の拡大」、茨城県が「高齢社会」、福岡県が「教育」であった。
- ・ 5位は、東京都と茨城県が「教育」、埼玉県が「貧困・経済格差」、北海道と福岡県が「高齢社会」であった。

【問2】－1) 今後、国の政府はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。下記の中からいくつかでもあげてください。(N=827)

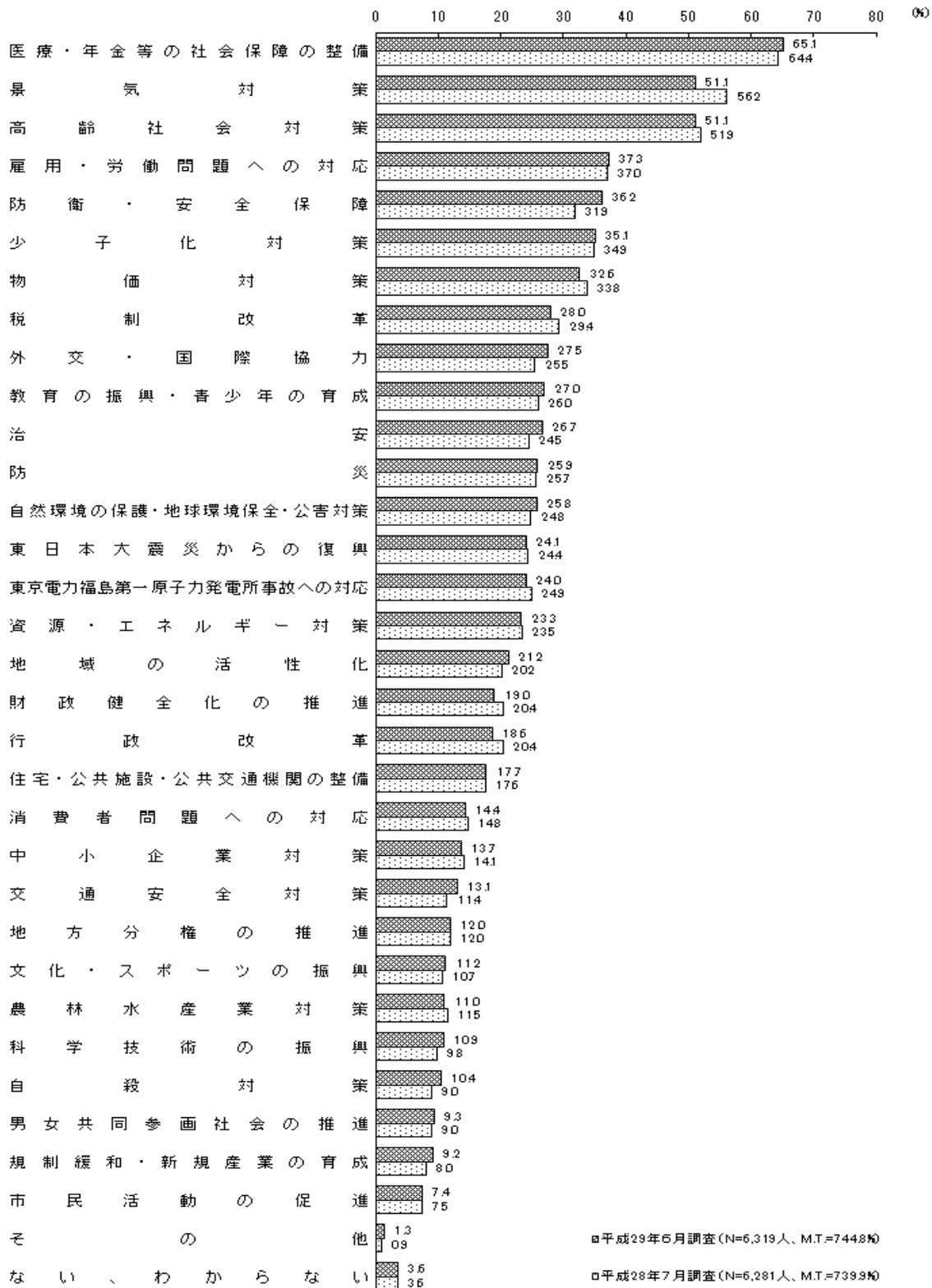


【参考】平成 28 年 国民生活基礎調査

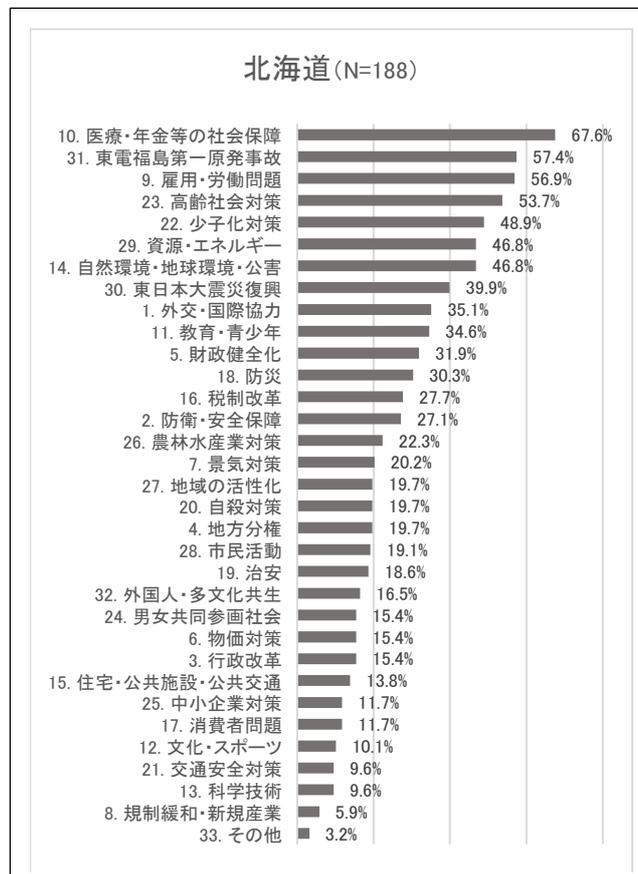
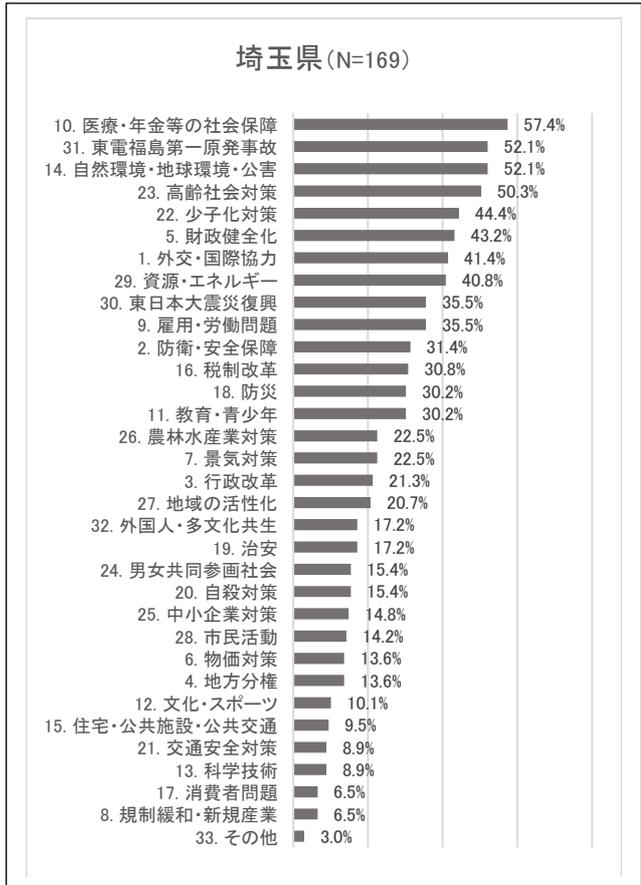
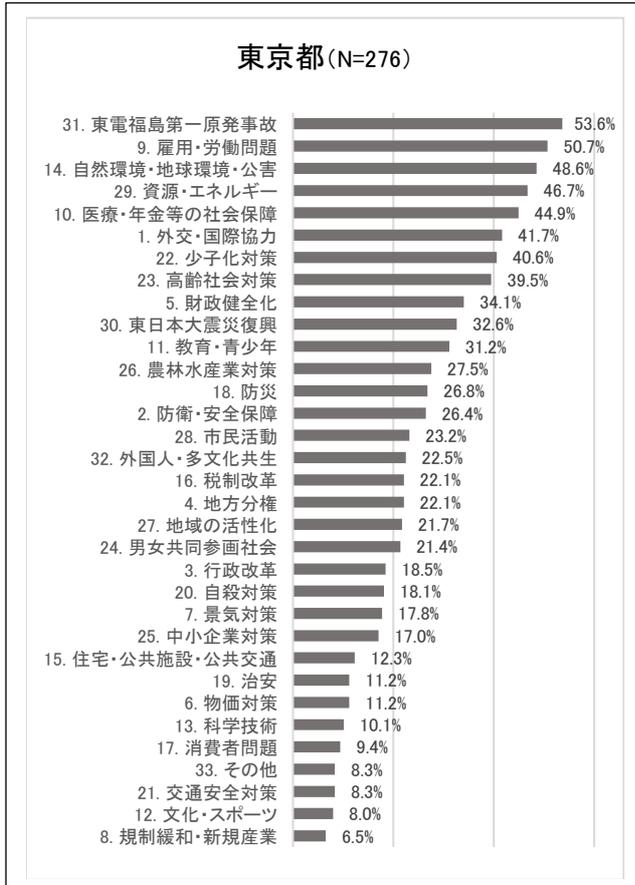
Q18〔回答票18〕あなたは、今後、政府はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

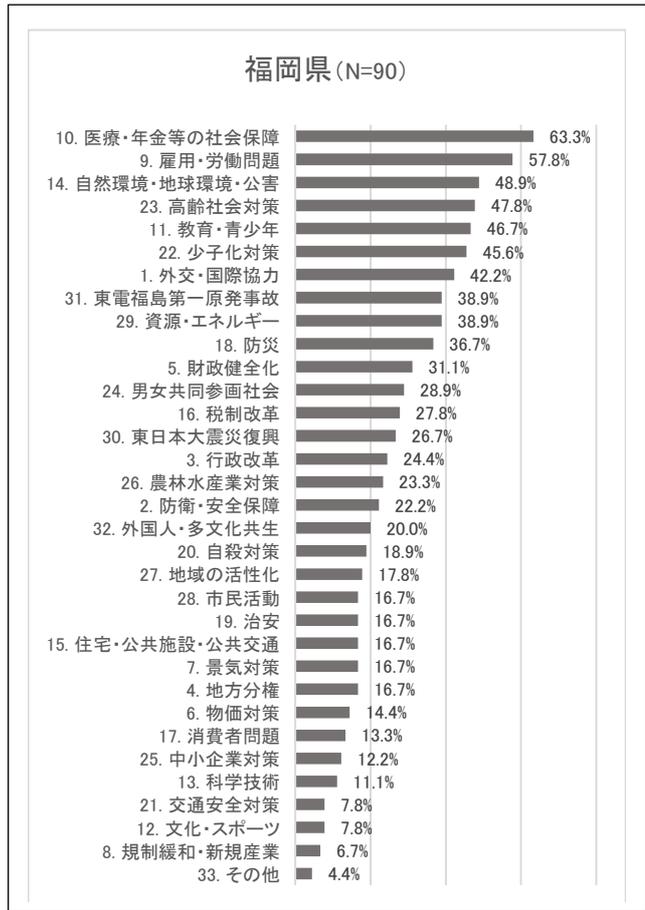
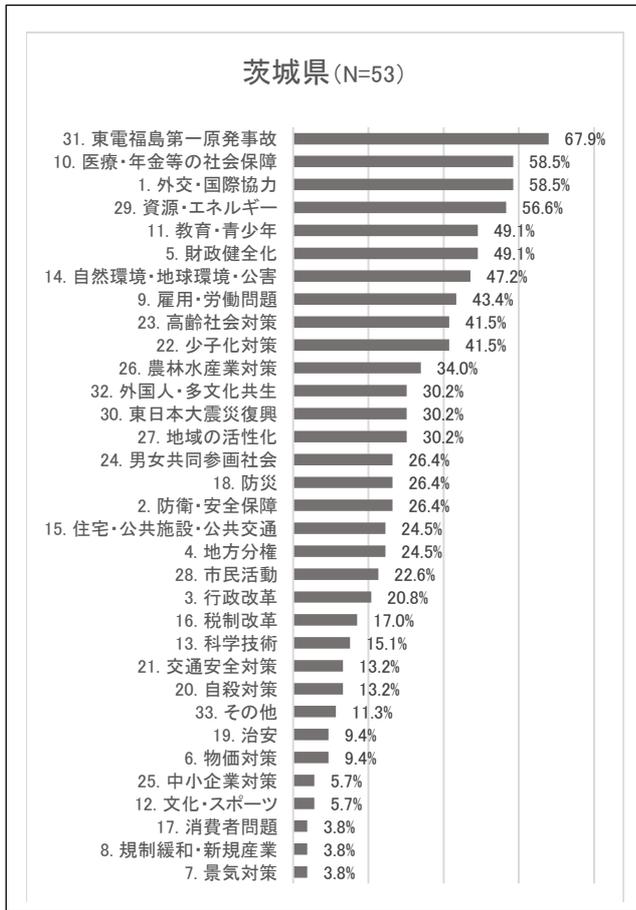
図27-1 政府に対する要望

(複数回答)



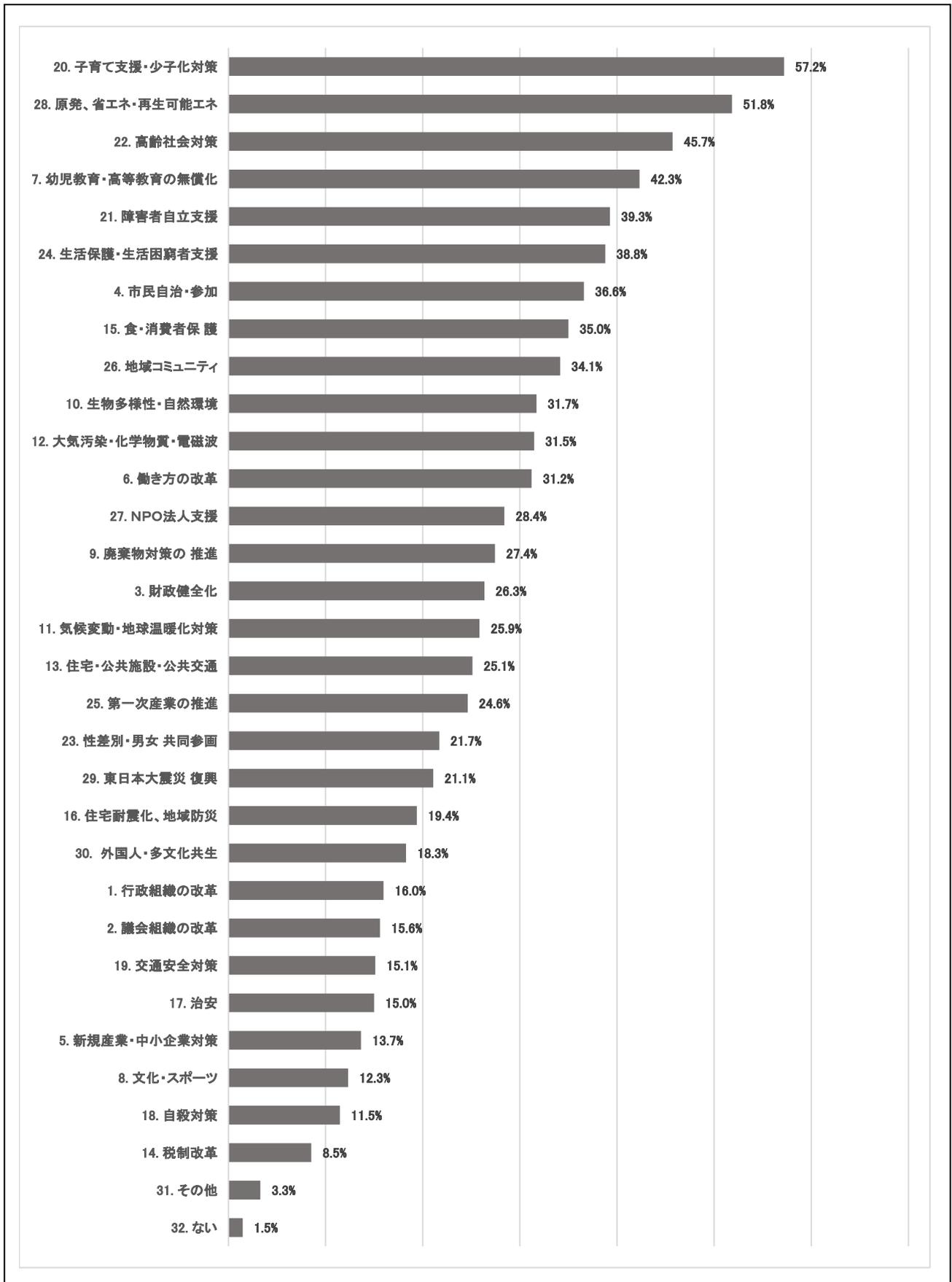
【問2】－2) 居住都道府県別



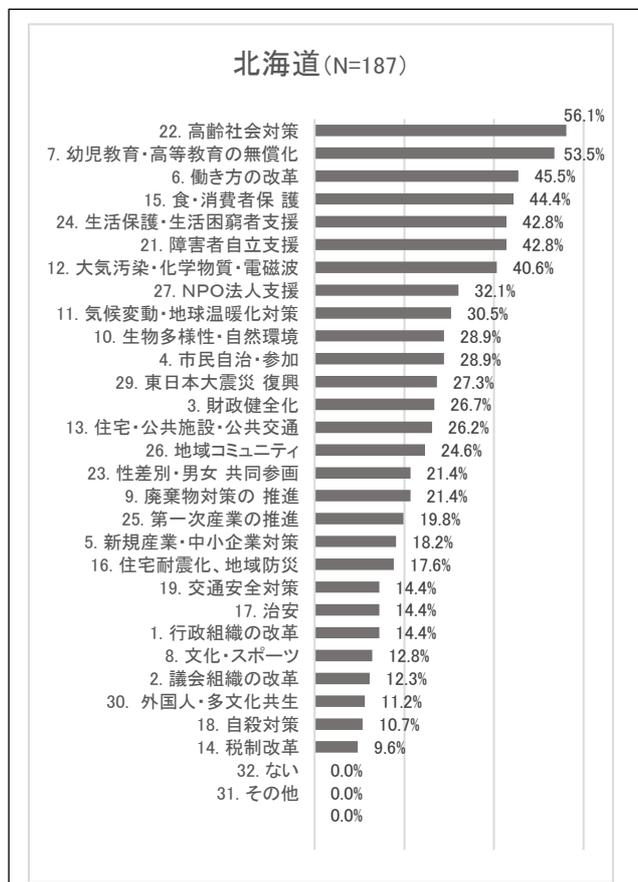


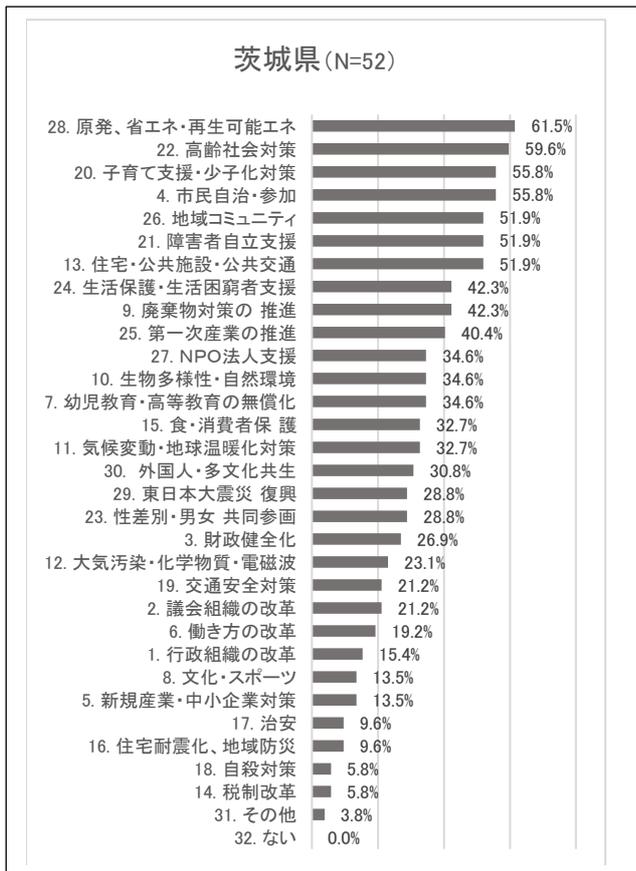
- ・ 全体では、1位「医療・年金等の社会保障の整備」、2位「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応」、3位「雇用・労働問題への対応」、4位「自然環境の保護・地球環境保全・公害対策」、5位「高齢社会対策」、6位「資源・エネルギー対策」、7位「少子化対策」であった。
- ・ 東京都では、1位「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応」、2位「雇用・労働問題への対応」、3位「自然環境の保護・地球環境保全・公害対策」、4位「資源・エネルギー対策」、5位「医療・年金等の社会保障の整備」、6位「外交・国際協力」、7位「少子化対策」であった。
- ・ 埼玉県では、1位「医療・年金等の社会保障の整備」、2位「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応」、3位「自然環境の保護・地球環境保全・公害対策」、4位「高齢社会対策」、5位「少子化対策」、6位「財政健全化の推進」、7位「外交・国際協力」であった。
- ・ 北海道では、1位「医療・年金等の社会保障の整備」、2位「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応」、3位「雇用・労働問題への対応」、4位「高齢社会対策」、5位「少子化対策」、6位「資源・エネルギー対策」、7位「自然環境の保護・地球環境保全・公害対策」であった。
- ・ 茨城県では、1位「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応」、2位「医療・年金等の社会保障の整備」、3位「外交・国際協力」、4位「教育の振興・青少年の育成」、5位「資源・エネルギー対策」、6位「財政健全化の推進」、7位「自然環境の保護・地球環境保全・公害対策」であった。
- ・ 福岡県では、1位「医療・年金等の社会保障の整備」、2位「雇用・労働問題への対応」、3位「自然環境の保護・地球環境保全・公害対策」、4位「高齢社会対策」、5位「教育の振興・青少年の育成」、6位「少子化対策」、7位「外交・国際協力」であった。
- ・ なお、内閣府が実施している「平成28年国民生活基礎調査」の結果では、1位「医療・年金等の社会保障の整備」、2位「景気対策」、3位「高齢社会対策」、4位「雇用・労働問題への対応」、5位「防衛・安全保障」、6位「少子化対策」、7位「物価対策」であった。

【問3】－1) 今後、自治体（お住いの市区町村等）はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。下記の中からいくつでもあげてください。（N=820）



【問3】－2 居住都道県別





- ・ 全体では、1位「子育て支援の充実など少子化対策」、2位「原発ゼロ、省エネ・再生可能エネルギー推進など資源・エネルギー対策」、3位「高齢者介護の充実など高齢社会対策」、4位「幼児教育・高等教育の無償化など教育の振興・青少年の育成」、5位「障害者自立支援・施策の充実」、6位「生活保護受給者・生活困窮者・ひとり親世帯への支援などの推進生活保護・生活困窮者支援」、7位「市民自治・参加の推進」であった。
- ・ 東京都では、1位「子育て支援の充実など少子化対策」、2位「原発ゼロ、省エネ・再生可能エネルギー推進など資源・エネルギー対策」、3位「市民自治・参加の推進」、4位「地域コミュニティの再構築など地域の活性化」、5位「高齢者介護の充実など高齢社会対策」、6位「障害者自立支援・施策の充実」、7位「生活保護受給者・生活困窮者・ひとり親世帯への支援などの推進生活保護・生活困窮者支援」であった。
- ・ 埼玉県では、1位「子育て支援の充実など少子化対策」、2位「高齢者介護の充実など高齢社会対策」、3位「原発ゼロ、省エネ・再生可能エネルギー推進など資源・エネルギー対策」、4位「幼児教育・高等教育の無償化など教育の振興・青少年の育成」、5位「財政健全化の推進」、6位「食の安全・食品表示の充実・消費者保護の充実など消費者問題への対応」、7位「生活保護受給者・生活困窮者・ひとり親世帯への支援などの推進生活保護・生活困窮者支援」であった。
- ・ 北海道では、1位「原発ゼロ、省エネ・再生可能エネルギー推進など資源・エネルギー対策」、2位「子育て支援の充実など少子化対策」、3位「高齢者介護の充実など高齢社会対策」、4位「幼児教育・高等教育の無償化など教育の振興・青少年の育成」、5位「働き方の改革（雇用・労働問題への対応）」、6位「食の安全・食品表示の充実・消費者保護の充実など消費者問題への対応」、7位「生活保護受給者・生活困窮者・ひとり親世帯への支援などの推進生活保護・生活困窮者支援」であった。

- ・ 茨城県では、1位「原発ゼロ、省エネ・再生可能エネルギー推進など資源・エネルギー対策」、2位「高齢者介護の充実など高齢社会対策」、3位「子育て支援の充実など少子化対策」、4位「市民自治・参加の推進」、5位「地域コミュニティの再構築など地域の活性化」、6位「障害者自立支援・施策の充実」、7位「住宅・公共施設・公共交通機関の整備」であった。
- ・ 福岡県では、1位「子育て支援の充実など少子化対策」、2位「障害者自立支援・施策の充実」、3位「幼児教育・高等教育の無償化など教育の振興・青少年の育成」、4位「生活保護受給者・生活困窮者・ひとり親世帯への支援などの推進生活保護・生活困窮者支援」5位「原発ゼロ、省エネ・再生可能エネルギー推進など資源・エネルギー対策」、6位「高齢者介護の充実など高齢社会対策」、7位「市民自治・参加の推進」であった。

#### 《報告書の発行にあたって》

今回の調査は、全国の市民ネットワークの会員などを対象として、日常的に関心のある社会問題や心配事などについてのアンケート調査を行い、その結果として本報告書としてまとめました。

新しい市民政治プロジェクトとしては、その結果を詳しく分析した結果を報告書には掲載しませんでした。その理由として、本調査の項目から詳細な分析などは推測の域を超える結果が見込めないこと、それぞれの地域の市民ネットの関係者に今回の調査にご協力いただいた方々と日常的に接していただき、その意見交換のツールの一つとして活用していただくことも調査の目的としていたこと、からなどです。

本調査結果をご覧ください、またさらに詳細なデータもご利用いただきながら、それぞれの地域で市民のみなさんが抱える生活課題や関心のある社会問題などについて話題にしていいただければと思います。

最後になりましたが、調査にご協力いただきました皆様、また調査票の配布や実際に実施していただきました市民ネットのメンバーの皆様、誠にありがとうございました。

2018年4月20日

## 市民生活課題ニーズ等アンケート調査・報告書

### 新しい市民政治プロジェクト

- 構成団体：市民セクター政策機構、市民政策調査会
- 協力団体：東京・生活者ネットワーク、埼玉県市民ネットワーク  
市民ネットワーク北海道、つくば・市民ネットワーク  
信州・生活者ネットワーク、ふくおか市民政治ネットワーク
- 連絡事務局
  - 市民セクター政策機構  
〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-24-20KDX 新宿 6 丁目ビル 7F  
TEL03-5292-5051 FAX03-3205-3111
  - 市民政策調査会  
〒156-0044 東京都世田谷区赤堤 4-1-6 赤堤館 3F  
TEL03-6820-8061 FAX03-6379-2711